

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	農水課長 鈴木 康之	
市民-25	重点事業	鎌倉地域漁港対策事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 農水課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	産業振興	施策の方針	農業・漁業の振興

1 事業の目的

対象	漁業従事者等
意図	鎌倉地域の漁港建設について検討するとともに、漁業者の就労環境の改善、漁船の安全確保、台風等の災害対策などの当面の支援策を実施するため。
効果	当面の支援策の実施により、鎌倉地域における漁業の安全性の向上を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

将来的な漁港整備について検討した。 台風等の災害対策や漁業者の就労環境の改善を図るための支援施設を整備するにあたり、関係機関との協議等を実施した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数			
	決算値(千円)	497	9,772	当初予算(千円)	4,697		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	497	9,772	一般財源	4,697		
事業経費運営	人員配置数	1.2	1.1	人員配置数	1.2		
	人件費(千円)	9,274	8,585	人件費(千円)	9,177		
	総事業費(千円)	9,771	18,357	総事業費(千円)	13,874		
	市民1人当りの経費(円)	55	104	市民1人当りの経費(円)	79		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	本事業は、重点事業として位置付けており、事業の進捗状況に伴い、所要経費を措置する必要がある。		
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	本事業は、行政計画上の重点事業に位置付けており、漁業を安全で安定的に継続するために、当面の支援策として必要最小限の漁業支援施設を設置し、漁業者の就労環境の改善等を行うものである。また、鎌倉地域の漁業を継続し、地場の水産物を市民に提供することは、地産地消にもつながることから、市が漁業支援施設を設置する必要がある。 平成30年度(2018年度)は、水産庁との協議を行い、そこで指摘された「地元との合意形成」、「漁港としての計画熟度」について、解決に向けた取り組みを行った。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	鎌倉地域における漁業支援施設の設置に向けて、水産庁との協議を行うとともに、指摘された課題の解決に向けた取り組みを進めていく。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	「地元との合意形成」に向けては、鎌倉市水産業振興計画推進委員会の中で、鎌倉地域の漁業支援施設の必要性について協議し、令和元年度(2019年度)に地元への説明を行っていく予定である。「漁港としての計画熟度」については、施設上部利用の検討や静穏度解析を行い、検証結果をもとに水産庁等と協議を進めていく。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	鎌倉市水産業振興計画の策定にあわせ、地元との協議を行っていく。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	県内近隣市町の漁獲量(平成28年海面漁業生産統計調査より) 単位:トン								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	171	1,114	95	591	1,301	5,837	43	58	17,611

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	県内他市町との漁獲量を比較すると、多い市と少ない市町との差が大きく、その中で本市の漁獲量は少ない市の部類に入っている。引き続き、本市の漁獲量が減少しないように、市として様々な支援策を実施する必要がある。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	鎌倉漁業協同組合の正会員数					単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
漁業活動を担っている主体であるため。	目標値	35	40	40	40	40	40			
	実績値	31	29	32	30	32				
	達成率	88.6%	72.5%	80.0%	75.0%	80.0%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	鎌倉地域の漁業活動の担い手や後継者不足を招かないために、漁業支援施設を整備する。
-----------------------	--